第134回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2014年4月1日から2014年12月31日まで）

株式会社 クラレ

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.kuraray.co.jp/ir/presentation/assembly.html）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：34社

(主要な連結子会社の名称)

クラレトレーディング株式会社、クラレケミカル株式会社、
クラレエンジニアリング株式会社、クラレノリタケデンタル株式会社、
クラレプラスチックス株式会社、クラレテクノ株式会社、
クラレクラフレックス株式会社、クラレファスニング株式会社、
Kuraray America, Inc.、MonoSol, LLC、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.、可楽麗国際貿易(上海)有限公司他

当連結会計年度において、E.I.du Pont de Nemours and Company（以下「DuPont社」という。）よりビニルアセテート関連事業を買収しました。当該買収により、Kuraray Korea Ltd.を連結の範囲に含めています。

同様に、当該買収によりKuraray Deutschland GmbHを連結の範囲に含めていましたが、当該買収は欧州におけるポリビニルブチラール(ＰＶＢ)シート事業の一部（以下、「対象事業」という。）を第三者に譲渡することを許可条件として欧州当局の承認を取得しており、同社の全株式をGVC Holdings, Inc.の子会社であるGVC S.A.へ譲渡する契約を締結し、また、当該企業結合に伴う資産および負債の公正価値評価が完了し、対象事業の資産および負債が同社に集約されたことに伴い、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社の名称)

クラレ岡山スピニング株式会社、Kuraray South America Ltda.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数：1社

(会社の名称)

クラレ岡山スピニング株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(Kuraray South America Ltda.他)および関連会社(禾欣可楽麗超繊皮(嘉興)有限公司他)は、当期純損益および利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を3月31日としていましたが、適時・適切な会計情報の開示による更なる経営の透明性の向上およびグローバルな事業運営の効率化を図るため、2014年6月20日開催の第133回定時株主総会の決議を受けて、連結決算日を12月31日に変更しました。

この変更に伴い、連結決算日変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2014年4月1日から2014年12月31日の9ヶ月間となっています。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、清算手続中の連結子会社を除き、連結決算日と一致しています。

なお、連結計算書類の作成にあたり、決算日が3月31日であった国内連結子会社については、2014年4月1日から2014年12月31日の9ヶ月間の会計期間を基礎としています。在外連結子会社については、従来どおり2014年1月1日から2014年12月31日の12ヶ月間の会計期間を基礎としています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(b) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(c) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・・・・ 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・ 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産・・・・・・・・・ 主として、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物・・・・・・31年～50年
機械装置及び運搬具・・・・4年～9年

(b) 無形固定資産・・・・・・・・・ 主として定額法
(リース資産を除く) なお、主な償却年数は以下のとおりです。

のれん・・・・・15年～20年
ただし、金額的重要性の乏しいものは、発生年度に全額償却しています。

(c) リース資産・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

(c) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支払に充てるため、連結子会社各社の内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(d) 環境対策引当金

固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処分等に係る支出に備えるため、その処理費用見積り額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約および通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約・通貨スワップ	外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息

(c) ヘッジ方針

当社および連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約および通貨スワップに関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

③ のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

④ 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤ 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっています。

会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。加えて、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法としました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,366百万円増加し、退職給付に係る資産、利益剰余金がそれぞれ1,826百万円、2,712百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および１株当たり情報に与える影響はいずれも軽微です。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	投資有価証券(注)	46 百万円
	建物	729 百万円
	土地	1,001 百万円
担保に係る債務	短期借入金	180 百万円
	長期借入金	53 百万円

(注)投資有価証券は、水島エコワークス株式会社の借入金に対して担保に供しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

631,450百万円

3. 保証債務

連結会社以外の以下の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証)	1,315 百万円
株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	279 百万円

4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形および確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形及び売掛金	6,097 百万円
支払手形及び買掛金	3,762 百万円
その他（流動負債）	702 百万円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物及び構築物	2,095百万円
機械装置及び運搬具	1,000百万円(うち当連結会計年度控除 10百万円)
土地	1,257百万円
その他	36百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 事業譲渡損

2014年6月1日に実施したDuPont社からのビニルアセテート関連事業の譲受については、欧州におけるポリビニルブチラール（ＰＶＢ）シート事業の一部（以下、「対象事業」という。）を第三者に譲渡することを許可条件として欧州当局の承認を取得しました。それに伴い、対象事業を運営しているKuraray Deutschland GmbHおよびKuraray Belgium N.V.の全株式をGVC Holdings, Inc.の子会社であるGVC S.A.へ譲渡する契約を2014年10月17日に締結し、2015年1月31日に同契約に基づく譲渡が完了しました。当該譲渡により発生が見込まれる損失を当連結会計年度において計上しています。

2. 減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。貸与資産、遊休資産および事業の廃止または再編成が決定している資産については、個々の資産で判定し、その他本社および研究設備等は共用資産としています。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は277百万円（事業用資産66百万円、遊休資産211百万円）であり、重要なものは以下のとおりです。

場所	資産	用途	種類	減損損失額
米国	遊休資産（研究開発活動中止の意思決定を行ったもの）	産業用フィルムに係る研究開発活動の成果	仕掛研究開発	211百万円

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しています。

遊休資産については、売却予定のもの、他の事業用資産に転用可能なものおよび転用不能で廃棄予定のものに区分し、売却予定のものおよび転用不能で廃棄予定のものについて回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額をもって測定し、売却見積り価額から処分費用見積り額を控除して算定しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数　　普通株式　　382,863,603 株
2. 自己株式の種類及び株式数　　普通株式　　32,283,465 株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日定時株主総会	普通株式	6,305	18.00	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月29日取締役会	普通株式	6,308	18.00	2014年9月30日	2014年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年3月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,155	9.00	2014年12月31日	2015年3月30日

4. 新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

(1) 2007年6月発行新株予約権(2007年5月16日取締役会決議)
普通株式 6,000株

(2) 2008年6月発行新株予約権(2008年5月20日取締役会決議)
普通株式 10,500株

(3) 2009年6月発行新株予約権(2009年5月19日取締役会決議)
普通株式 20,500株

(4) 2010年6月発行新株予約権(2010年5月19日取締役会決議)
普通株式 21,500株

(5) 2010年10月発行新株予約権(2010年6月24日定時株主総会決議)
普通株式 2,715,500株

(6) 2011年5月発行新株予約権(2011年4月27日取締役会決議)
普通株式 39,500株

(7) 2012年5月発行新株予約権(2012年4月26日取締役会決議)
普通株式 40,500株

(8) 2013年5月発行新株予約権(2013年4月25日取締役会決議)
普通株式 57,000株

(9) 2014年5月発行新株予約権(2014年4月25日取締役会決議)
普通株式 63,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を行うために必要な資金を、主に金融機関からの借入や社債発行により調達しています。また、余資は資金運用に関する社内規定に従い、安全性の高い金融資産で運用しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理運営に関する内部ルールに沿って低減を図っています。

貸付金・債務保証契約については、定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しています。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,939	33,939	―
(2) 受取手形及び売掛金	104,988		
貸倒引当金	△571		
	104,416	104,416	―
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	37,793	37,793	―
資産計	176,149	176,149	―
(4) 支払手形及び買掛金	43,027	43,027	―
(5) 長期借入金	42,433	44,209	1,776
負債計	85,461	87,237	1,776
(6) デリバティブ取引(*)	(1,392)	(1,392)	―

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。株式以外は取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛債権と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛債権の時価に含めて記載しています。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額　投資有価証券19,053百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金は、1年以内に返済期限を迎えるため短期借入金に区分したものを含んでいます。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たりの純資産額　　1,354円21銭
2. １株当たりの当期純利益　　60円77銭

企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、主として当社子会社がDuPont社より、同社グループのビニルアセテートモノマー(ＶＡＭ)、ポバール(ＰＶＡ)樹脂、ポリビニルブチラール(ＰＶＢ)樹脂・フィルム等からなるビニルアセテート関連事業を譲り受ける(以下、「本買収」という。)ための契約を2013年11月21日付で同社と締結し、2014年6月1日に買収を完了しました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称　　E. I. du Pont de Nemours and Company

取得した事業の内容　　ビニルアセテート関連製品（ＶＡＭ、ＰＶＡ、ＰＶＢ等）の製造・販売に関する事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

本買収は、コア事業の一つである「ビニルアセテート系事業」の拡大戦略の一環として実施したものです。世界に先駆けてＰＶＡ樹脂の工業化に成功した当社は、同事業のパイオニアとして、ビニルアセテート（酢酸ビニル）を主要原料とするＰＶＡ樹脂、ポバールフィルム、ＰＶＢ樹脂・フィルム、ＥＶＯＨ（エチレン・ビニルアルコール共重合体）樹脂（当社商標＜エバール＞）、ＰＶＡ繊維ビニロンを世界的に展開しています。本買収による、DuPont社が持つ同事業の技術力、開発力、販売力および生産・販売拠点との融合は、当社の持続的な成長実現に大きく貢献するものです。

(3) 企業結合日

2014年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする資産および株式の取得

(5) 事業譲受後の企業の名称

Kuraray America, Inc. 他

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

主として当社子会社による現金を対価とする資産および株式の取得であるため。

2. 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間
2014年6月1日から2014年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	637百万ＵＳドル（64,847百万円）
取得原価	637百万ＵＳドル（64,847百万円）

（注）円貨額は、2014年5月末日の為替相場による換算額です。なお、支払は事業を譲り受けた各国でＵＳドル、ユーロ等の通貨で行っています。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額
72百万ＵＳドル（7,349百万円）
（注）円貨額は、2014年5月末日の為替相場による換算額です。

(2) 発生原因
期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	122百万ＵＳドル	（12,432百万円）
固定資産	452百万ＵＳドル	（45,975百万円）
資産合計	574百万ＵＳドル	（58,408百万円）
流動負債	0百万ＵＳドル	（92百万円）
固定負債	8百万ＵＳドル	（817百万円）
負債合計	8百万ＵＳドル	（910百万円）

（注）円貨額は、2014年5月末日の為替相場による換算額です。
なお、非連結子会社が取得した資産については、連結会社からの融資または投資を原資としているため、固定資産に含めて記載しています。

6. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

顧客関係資産	125百万ＵＳドル	（12,712百万円）	償却期間	15年
技術関連資産	58百万ＵＳドル	（5,940百万円）	償却期間	14年

（注）円貨額は、2014年5月末日の為替相場による換算額です。

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載していません。

なお、本買収にあたっては、欧州におけるポリビニルブチラール（ＰＶＢ）シート事業の一部（以下、「対象事業」という。）を第三者に譲渡することを許可条件として欧州当局の承認を取得しており、それに伴い、対象事業を運営しているKuraray Deutschland GmbHおよびKuraray Belgium N.V.の全株式をGVC Holdings, Inc.の子会社であるGVC S.A.へ譲渡する契約を2014年10月17日付で締結し、2015年1月31日に同契約に基づく譲渡が完了しました。当該譲渡により発生が見込まれる損失を連結損益計算書上「事業譲渡損」として計上しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・・・ 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・ 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物・・・・・・31年～50年
機械装置・・・・4年～8年
無形固定資産・・・・・・・・・・・・・ 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。
リース資産・・・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

(4) 環境対策引当金
固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処分等に係る支出に備えるため、その処理費用見積り額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっています。また、外貨建貸付金に係る為替予約および通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	支払利息

(c) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約および通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(4) 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっています。

(5) 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を3月31日としていましたが、適時・適切な会計情報の開示による更なる経営の透明性の向上およびグローバルな事業運営の効率化を図るため、2014年6月20日開催の第133回定時株主総会の決議を受けて、決算日を12月31日に変更しました。

この変更に伴い、決算日変更の経過期間となる当事業年度の期間は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月間となっています。

会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。加えて、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法としました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用、繰越利益剰余金がそれぞれ4,193百万円、2,712百万円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はいずれも軽微です。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券　46百万円

当該投資有価証券は水島エコワークス株式会社の借入金に対して担保に供しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

496,751百万円

3. 保証債務

以下の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園（連帯保証）	1,315百万円
株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	279百万円
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.	65百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	108,939百万円
長期金銭債権	6,878百万円
短期金銭債務	66,328百万円

5. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形および確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形	204百万円
売掛金	6,924百万円
支払手形	350百万円
買掛金	2,708百万円
未払金	607百万円

6. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物	1,250百万円
構築物	567百万円
機械装置	765百万円
工具器具備品	21百万円
土地	1,201百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	79,121百万円
仕入高	30,813百万円
営業取引以外の取引高	5,206百万円

2. 事業譲渡損

2014年6月1日に実施したE. I. du Pont de Nemours and Companyからのビニルアセテート関連事業の譲受については、欧州におけるポリビニルブチラール（ＰＶＢ）シート事業の一部（以下、「対象事業」という。）を第三者に譲渡することを許可条件として欧州当局の承認を取得しました。それに伴い、対象事業を運営しているKuraray Deutschland GmbHおよびKuraray Belgium N.V.の全株式をGVC Holdings, Inc.の子会社であるGVC S.A.へ譲渡する契約を2014年10月17日付で締結し、2015年1月31日に譲渡を完了しました。当該譲渡により発生が見込まれる損失を当事業年度において計上しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数　　普通株式　　382,863,603 株

2. 自己株式の種類及び株式数　　普通株式　　32,283,465 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	6,305	18.00	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月29日 取締役会	普通株式	6,308	18.00	2014年9月30日	2014年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,155	9.00	2014年12月31日	2015年3月30日

4. 新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

(1) 2007年6月発行新株予約権(2007年5月16日取締役会決議)

普通株式 6,000株

(2) 2008年6月発行新株予約権(2008年5月20日取締役会決議)

普通株式 10,500株

(3) 2009年6月発行新株予約権(2009年5月19日取締役会決議)

普通株式 20,500株

(4) 2010年6月発行新株予約権(2010年5月19日取締役会決議)

普通株式 21,500株

(5) 2010年10月発行新株予約権(2010年6月24日定時株主総会決議)

普通株式 2,715,500株

(6) 2011年5月発行新株予約権(2011年4月27日取締役会決議)

普通株式 39,500株

(7) 2012年5月発行新株予約権(2012年4月26日取締役会決議)

普通株式 40,500株

(8) 2013年5月発行新株予約権(2013年4月25日取締役会決議)

普通株式 57,000株

(9) 2014年5月発行新株予約権(2014年4月25日取締役会決議)

普通株式 63,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、事業譲渡損の否認等であり、評価性引当額は4,712百万円です。

関連当事者との取引に関する注記

（単位:百万円）

属性	会社名	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クラレトレーディング株式会社	直接100%	当社製品の販売	製品の販売※1	54,888	売掛金	21,703
				グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入 ※2	14,377	預り金	16,092
子会社	Kuraray Holdings U.S.A.,Inc.	直接100%	当社の北米における関係会社の株式保有	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入 ※2	20,369	預り金	18,020
				事業買収資金の貸付※2	29,043	短期貸付金	41,237
子会社	Kuraray America, Inc.	間接100%	当社製品の販売製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入 ※2	5,854	預り金	3,803
子会社	EVAL Europe N.V.	間接100%	当社製品の販売製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入 ※2	7,356	預り金	7,540
子会社	Kuraray Europe GmbH	直接100%	当社製品の販売製品の購入	主に設備資金の貸付 ※2	3,436	長期貸付金	2,886
				主に事業買収資金の貸付※2	16,191	短期貸付金	13,997
子会社	Kuraray Deutschland GmbH	直接100%	なし	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入 ※2	1,064	預り金	6,286
子会社	Kuraray Asia Pacific Pte.Ltd.	直接100%	当社製品の販売製品の購入	主に運転資金の貸付 ※2	1,226	長期貸付金	1,356
					6,800	短期貸付金	8,536

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
※1 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
※2 資金一元管理に伴う資金の受入および資金の貸付については、市場金利に基づく利率を適用しています。
3. グループ内の資金一元管理における資金受入および資金の貸付の取引金額については当期における平均残高を記載しています。
4. Kuraray Asia Pacific Pte.Ltd.への長期貸付金は、1年以内に返済期限を迎えるため短期貸付金に区分したものを含んでいます。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たりの純資産額　941円47銭
2. １株当たりの当期純利益　41円75銭

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社です。